

# 不燃物処理に課題も

岩手、宮城両県で復興への障壁となっている震災がれきの推計量が当初の想定より大幅に減った。ただ岩手県では不燃物が想定より10倍以上とされるなど新たな課題も浮上し「処理は行き先が見えない」との声が上がった。【1面参照】

## 被災地がれき

「処理、行き先見えない」

岩手県は  
想定約2倍

広域処理量を3分の1に引き発生量を約1500万トまで圧縮した宮城県。大幅見直しの背景は、修正作業より県内の仮設焼却炉の建設作業を優先した経緯があった。昨年3月末、県内のがれき発生量を約1500万トと算出する際、沿岸部は航空写真で浸水区域を確定した。住宅地を参考にした浸水区域内の家屋がすべてがれきとし、総量から差し引いた。村井嘉浩知事は21日の記者会見で、当初の算出を厳しく見積もるよう現

場には指示したとした上で「多量な量が段々少なくなる分には、周りに大きな迷惑を掛けることはない」と弁明した。一方の岩手県では、広域処理量は当初見込みの57万トから120万トに増加した。がれきの山が選別されるにつれ、大量の土砂が含まれていたことが分かったため。不燃物に当たる土砂は管理型と呼ばれる遮水シートを敷いた処分場に捨てる必要があるが、県内には1カ所しかなく、埋め立てには限界がある。県は処理計画を見直し、土砂を含む不燃物を中心に計120万トを広域処理に回すことを決めた。ただ、これまでに手を挙げている県外自治体は、処理しやすい可燃物を希望する場合がほとんどだ。県の担当者は「復旧資材として利用の活用を見いだして、広域処理分を減らせればいいが」と顔を曇らせる。環境省の担当者も、岩手の不燃物が今後ネックになると指摘し「カバードキでいいところから優先的に協力を要請していく」と強調した。宮城県の広域処理量127万トも、処理先が確定しているのは1割ちょっとの13万ト。細野豪志環境相は「結果を出せるやり方をしていくしかない」と力を込めた。